



アジア CSR 最前線①

リチャード・ウェルフォード (CSR アジア会長)

(赤羽真紀子 CSR アジア日本代表 監訳)

CSR 担当者と CSR 経営者のためのニュースレター

CSRmonthly

人口増加に対し企業も果たせる役割が

人口増加とアジアにおける女性やマイノリティ差別への関心を高めるために、「アジア人口協会」の会議が8月末、バンコクで開催された。

1999年には世界人口は60億人に達したが、そのたった12年後の2011年には、人口は70億人を超えた。もはや世界人口は持続不可能なレベルに達したのだ。

人口は開発途上国で最も急増しており、世界の若年層（15歳から24歳）の人口増加の中心も開発途上国だ。

CSRの観点からすれば、地球環境と人口増加との関連だけでなく、天然資源の使用や濫用、気候変動との関係もよく語られる。人口増加という地球規模の大きな問題に関して、企業も果たせる役割があるだろう。

多くの先進国で出生率が低下していても、世界の人口は急増している。過去20年間の開発途上国の人口急増の結果、若年人口が急増した。

世界の若年層のうち12億人は開発途上国が抱えている。10人中8人の若者はアフリカとアジアにいて、今まで通りの傾向が続けば、今後数十年で、こうした若者は、教育を受ける機会や就職先を求めて地方から都市に移るだろう。

20世紀には人口増加の90%は後発開発途上国(LDCs)で起こり、アフリカのすべての国とアジア諸国(日本を除く)、中南米、カリブ海沿岸国、オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)であった。

これは公衆衛生や医療が広く普及した結果、LDCsでの死亡率が今までになく低下したことに起因する。今後2050年までの間では実質上すべての人口増加はLDCsで起こることになる。

国連の推定によれば、2050年までの間では実質上すべての人口増加はLDCsで起こることになる。世界の人々の年齢の平均は28.9歳だが、2050年には38.4歳となる。世界全体が高齢化に向かっているものの、LDGsの15歳から24歳までの若年層の比率が高いということは、開発医療や教育、過疎地の農業開発、起業、職業訓練への適切な投資があれば、若年人口が多いこ

とは経済成長のチャンスになりうる。しかし、教育の機会や健全な労働市場などの基本的な経済の土台がなければ、若年層の膨張は問題になりかねない。

多くの開発途上国では若者に雇用の機会がないことから欲求不満が高まっている。この点において民間セクターに果たせる役割が大いにある。

人口問題もCSRイニシアティブに

人口増加は世界の温暖化ガス排出量の増加の原因のひとつだ。しかし、排出量の増減に人口がどう影響するかという複雑なメカニズムについては、各国政府による気候変動分析ですら考慮されていない。

しかし、気候変動に関する国際パネルの報告書では、人口の一人ひとりが同等に排出に影響しているという仮定に基づく将来の予測もあり、人口増加が温暖化排出に影響することは良く知られている。

温室効果ガス排出量は消費と生産のパターンにより異なり、そのパターンは人口の多寡によって影響を受けることもわかっている。

したがって、人口構成がどう変化していくかを知ることで、温室効果ガス排出の削減のための作戦を立てることができるだろう。人口と気候変動に関する調査によれば、世界の温室効果ガス排出量に影響する人口トレンドは、都市化、核家族化や単身世帯の増加、人口の高齢化の3点である。

人口増加問題が持続可能な開発に関する議論の重要な一部であり、気候変動といった現在の課題にも影響することは明らかなのだ。人口増加と、それが持続可能な未来を構築する上で与える影響について、いまこそ議論すべき時だ。

アジアのような人口急増を伴う地域での経済の急成長は、持続可能性の成長と両立できるとは言いがたい。

人口問題をこれまで以上にCSRのイニシアティブに盛り込んでいくことが重要だ。

【リチャード・ウェルフォード】20年以上にわたり企業の社会的責任や環境マネジメントを研究した後、国連の顧問と香港大学教授を歴任。CSRアジアを創設した後、現在は会長を務める。これまで世界銀行、キャセイパシフィック航空、オックスファム、国際金融公社(IFC)、ディズニー、中電控股、ナイキなど世界中の企業に対し、CSRコンサルティングの実績を持つ。